なんこく 市議会だより

No. 119
令和8年（2026年）11月号









主 な 内 容

《９月定例会》……P2～3
一般会計補正予算
４億7,776万7,000円の増額
・概要、市政報告
《主な可決議案》《議会日誌》…P4
《行政視察受入状況》……P5
《一般質問》…… P6～14
《議決結果一覧》…… P14～15
《なんこく歳時季　巻34》……P16
・よさこい高知文化祭2026

◆ 表紙写真 ◆

10月３～４日、道の駅南国風良里では、27周年を祝い、感謝祭が開催されました。たくさんの屋台が並んだ会場では、ミニコンサートやじゃんけん大会、よさこいチームの演舞が披露されました。

発行／南国市議会
E-mail:n-gikai@city.nankoku.lg.jp
編集／市議会だより編集委員会
南国市大埇甲2301　TEL 088-880-6570　FAX 088-864-3281



第448回

９月定例会

一般会計補正予算４億7,776万7,000円の増額

十市・稲生保育園建設事業費、放課後児童対策事業費などを増額

第448回市議会定例会は、９月４日から17日までの14日間の会期で開かれました。

本定例会では、15名の議員が一般質問を行ったほか、市長提案の議案20件及び報告５件と、議員提出の意見書１件の審議が行われました。

◆概　要◆

９月定例会初日、市長より、市政報告が述べられた後、今議会へ提出された議案等の提案理由が説明されました。

８日から11日までの４日間は、15名の議員が、市長や教育長、関係課長に対し、防災、子育て、教育、農業などについて一般質問を行いました。

14日には、提出議案等に対する質疑を行った後、全議案を所管の常任委員会へ付託しました。





15日には、総務、産業建設、教育民生の各常任委員会で付託議案の審査を行いました。

17日の閉会日には、各常任委員長から審査の経過及び結果についての報告があり、その後、採決に移り、決算関係議案９件を継続審査とし、その他の議案11件を全会一致で原案のとおり可決しました。

また同日には、議員から１件の意見書が提出され、「働く者の声を尊重した労働時間法制の実現とＩＬＯ三者構成原則の堅持を求める意見書」を賛成多数で可決し、閉会しました。

（議決結果一覧は14・15ページ参照）

◆市政報告◆

７月28日に、熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード７・１、最大震度７の地震が発生しました。８月20日時点で38名の方がお亡くなりになられ、住家被害も２万棟を超えるものとなっています。お亡くなりになられた方々に深く哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われた方々に心からのお見舞いを申し上げます。また、一日も早い復旧、復興を願うばかりです。本市としましても、高知県と連携し、対口支援として熊本県氷川町に職員を派遣し避難所運営支援に当たるなど、被災地への支援を行っているところです。今回の地震は夏の猛暑の状況下で発生したものであり、厳しい暑さの中で避難所生活を強いられる状況となっています。ライフラインなどの環境が整っているホテルへの避難なども始まっていますが、本市としましても、改めて今回の熊本地震における国等の対応状況を把握し、本市の災害対策の再確認に努めていきます。

７月21日に、経済財政運営と改革の基本方針２０２６、いわゆる骨太の方針が閣議決定されました。これまでの一律抑制型の予算編成を見直し、責任ある積極財政へとかじを切る内容となっています。ＡＩや防災など17の戦略分野を中心に官民で国内投資を進める方針が示されており、本市としましては、国の新たな財政措置などの動向を注視しながら、地方創生の取組を進めていきます。



◆主な可決議案◆

議案第10号　一般会計補正予算

歳入歳出補正予算の規模は、４億７７７６万７０００円の増額計上です。主な歳出は次のとおりです。

▽総務費関係／交通関係事業費

▽民生費関係／放課後児童対策事業費、十市・稲生保育園建設事業費

▽農林水産業費関係／市単独土地改良事業費

▽土木費関係／道路維持費、がけくずれ住家防災対策事業費

▽教育費関係／事務局費（学校教育）、体育施設管理運営費、給食一般管理費

▽災害復旧費関係／道路橋梁災害復旧事業費

議案第14号　福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例

令和９年度から、高知県が精神障害を有する者に対する医療費の助成を開始することに伴い、助成の対象者に精神障害を有する者を追加するとともに、対象者の要件について見直しを行うことから、本条例の一部を改正するものです。

議案第15号　印鑑条例の一部を改正する条例

入国管理及び難民認定法等の一部を改正する法律の施行により、個人番号カードと在留カード等が一体化することに伴い、印鑑登録証明書のコンビニ交付に係る規定について見直しを行う必要が生じたため、本条例の一部を改正するものです。

併せて、片仮名表記又はその一部を組み合わせたもので表されている印鑑を登録できる者に、漢字圏の外国人住民であって、氏名に漢字が使用されない者を加える改正を行います。

議案第16号　税条例の一部を改正する条例

金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、本条例の一部を改正するものです。

改正の内容は、特定暗号資産取引に係る課税の特例規定の新設を行うことです。

（議決結果一覧は14・15ページ参照）

議会日誌

７月

1日／国営緊急農地再編整備事業提案活動（農林水産省中国四国農政局）
7日／市政連絡会
9日／教育民生常任委員会学校給食試食会（学校給食センター）
9～10日／国営緊急農地再編整備事業要請活動（財務省、農林水産省等）
10日／議会だより編集委員会
17日／物部川改修期成同盟会・直轄高知海岸整備促進期成同盟会要望活動（高知河川国道事務所）
22～23日／物部川改修期成同盟会・直轄高知海岸整備促進期成同盟会要望活動（国土交通省等）
24日／ごめん・なはり線活性化協議会総会（安芸市）
30日／市町村議会議員研修（高知市）

８月

4日／市政連絡会
6日／高知県市議会議長会臨時総会（南国市）
18日／議員行政実務研修（高知市）
22日／いわぬま市民夏まつり（岩沼市）
24日／物部川改修期成同盟会・直轄高知海岸整備促進期成同盟会要望活動（国土交通省四国地方整備局）
27日／四国８の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟総会
道路整備の充実を求める四国東南部大会（海陽町）
31日／市政連絡会

９月

3日／議会運営委員会
4～17日／第４４８回市議会定例会
5日／高知県人会近畿連合会創立56年「ふるさと交流会」（大阪市）
17日／議会運営委員会
／議会だより編集委員会
30日／物部川改修期成同盟会・直轄高知海岸整備促進期成同盟会要望活動（高知河川国道事務所）

行政視察受入状況【令和７年10月～令和８年９月】

月日／自治体名・人数（会派名等／視察内容）

令和７年

10月10日／愛知県東海市・４名（市友会／なんこく防災パークについて）

10月16日／宮崎県宮崎市・12名（災害対策特別委員会／南海トラフ地震を想定した避難の在り方について）

11月12日／栃木県さくら市・７名（文教厚生常任委員会／「食育のまちづくりの学校給食」について）

令和８年

１月16日／静岡県焼津市・４名（自由みらい／連続テレビ小説「あんぱん」での「やなせたかし先生と南国市」について）

１月27日／宮城県岩沼市・９名（岩沼政策フォーラム、公明党／連続テレビ小説「あんぱん」を生かした観光施策について）

１月28日／安芸市・18名（総務文教委員会、産業厚生委員会／複合施設「ＭＩＡＲＥ！」視察）

２月５日／京都府日向市・３名（自民クラブ／介護予防及びフレイル予防施策について）

７月14日／静岡県三島市・３名（新未来21／健康なんこく21計画きらりについて）

７月17日／栃木県日光市・８名（行政調査特別委員会第４班／集落センター「チーム稲生」について）



８月18日／広島県広島市・20名（安心社会づくり対策特別委員会／なんこく防災パークの整備及び活用について）

８月20日／長野県・９名（少子化・人口減少対策調査特別委員会／集落活動センター「チーム稲生」の取組について）

９月30日／石川県志賀町・12名（志賀町議会／避難拠点施設「津波避難タワー」について）





執行部に問う 一般質問

南国市議会 YouTube
これまでの議会中継も
御覧になれます

9月議会では、防災・子育て・教育・農業など市政全般について４日間にわたる一般質問が行われました。それぞれの質問内容の一部を要約して紹介します。

◇9月定例会で行われた主な質問項目◇（質問順）

1今西忠良①企業誘致（立地の促進と市勢の振興）②防災行政（7・28熊本地震から学ぶもの、避難と避難所の在り方、災害関連死を防ぐために）③教育行政（教育基本法と主権者教育）

2前田学浩①第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略「南国市の少子化対策について」（南国市独自の希望出生率を算出し、政策に反映する仕組みづくりを）

3西山明彦①市長の政治姿勢（高市政権の政策〔消費税減税、国論を二分する課題〕）②保育行政（民営保育園への支援）③防災行政（豪雨災害への備え）

4山本康博①地震対策（発災時に動く仕組み）②外国人居住対応（外国人の受入体制）③個人情報の異次元の緩和問題（2026年改正個人情報保護法の市への影響）

5丁野美香①防災（災害トイレ、避難所の環境整備、災害ごみ仮置場）②高知龍馬空港の国際線全面供用（2次交通整備と地元事業者支援）

6山中良成①地震対策（小中学校体育館への空調設置〔スポットクーラー実証実験結果、国の補助金創設による提案〕、職員等への空調服・熱中症対策）②令和7年度決算及び今後の財政計画（財源獲得スキーム提案ほか）

7松下直樹①防災（防災無線の改善）②教育行政（給食時間の充実）③手話言語条例（本市の取組）

8斉藤喜美子①災害対策（避難行動要支援者）②子どもたちの声を生かしたまちづくり（提案から1年後の進捗状況）③農業問題（米価下落と新たな水田政策）

9斉藤正和①防災対策（避難所の居住スペースの区画、物資の配送体制と車両・人員の確保、福祉避難所の開設までの日数、専門ボランティアの募集の枠組み）②農道・水路の材料費支給限度額の見直し

10西内俊二①特別支援保育専門職の取組状況②健康なんこく21計画きらりの取組（ゲートキーパー）③防災行政（道路啓開、災害ごみ、避難所運営、社会福祉協議会との連携）

11溝渕正晃①防災対策（水道管の耐震化、防災拠点倉庫）②第5次南国市総合計画（財政運営、市長が描く10年後の南国市）

12土居恒夫①事務事業評価（制度の目的、現状の課題、改善、見直し）②消費者トラブル（消費生活センターの役割など）③教育行政（おいしく防災、南国市美術展覧会〔子どもの部中止〕）

13有沢芳郎①防災対策（指定避難所一覧の更新、指定避難所の災害種別や位置づけ、避難所の想定収容人数）②スポーツセンターの施設・設備の経年劣化対策

14杉本理①南海トラフ地震対策②平和行政③農業（地域計画ほか）④南国スポーツパークグラウンド整備

15神崎隆代①南海トラフ地震に備えた行政の受援体制②ふるさと南国市の歴史を子どもたちにどう伝えるか（社会科副読本「南国市の歴史」の改訂とこれからの在り方）

今西忠良 議員



災害関連死

問　災害関連死とは、災害による直接的な被害ではなく、厳しい避難生活や避難の過程での心身の負担、疲労や持病の悪化などの間接的な要因による死亡のことである。災害関連死の増加を防ぐための諸施策を問う。

答　災害による直接死を防ぐことはもちろんだが、助かった命が避難生活の環境等が要因で失われることは、何としても防がなければならない。災害関連死には多くの要因があるが、根本的原因はライフラインの途絶による生活環境の悪化だ。本市でも事前対策として、国の交付金等を活用して避難所環境改善に資する資機材等の整備を進めている。まだ十分ではないが、順次整備を進めていく。

　発災後は、避難所のアセスメント等を通じて迅速に生活環境を把握し、人材や資機材等を配置することが重要だ。また、２次避難や車中泊避難の制度化も進める必要がある。本年３月に公表された南海トラフ地震の被害想定では、本市の災害関連死の想定数は80人から１５０人とされており、この数字をゼロにすることを目標に取組を進めていく。

仮設住宅用地の確保と今後の展望

問　災害時の応急仮設住宅は、大規模災害で自宅等を失った被災者に提供される臨時の住まいである。生活再建に向けて、助かった命をつなげていくためにも、とても大事な施策だ。仮設住宅用地の確保の現状と将来展望を問う。

答　平成28年10月策定の南海トラフ地震応急期機能配置計画に明記しており、必要戸数は、Ｌ１想定で１００９戸、Ｌ２想定で５４４６戸、必要建設用地は、Ｌ１想定で５万８０００平方メートル、Ｌ２想定で50万１７００平方メートルである。

　建設用地は被災状況にもよるが、計画上では、小中学校の運動場をはじめ、27万１０５１平方メートル、２６９５戸分の市有地を確保しているが、Ｌ２想定の54％程度にとどまっている。なお、仮設住宅建設用地の確保を目的として令和６年度に岩村地区防災広場を整備し、約３３００平方メートルを新たに確保した。今後も用地確保に取り組んでいく。

前田学浩 議員



出生率をＫＰＩに

問　まち・ひと・しごと総合戦略は、少子高齢化に対応し持続可能な社会を創生することが目的。南国市の出生数は、平成30年から令和７年まで、１２０人、約３割も減り続けており、非常に大きな課題だ。安芸市のようにＫＰＩ（最終目標を達成するための中間目標を数値で表した指標）として位置づけ、注視すべきではないか。

答　出生数を、政策の成果を検証するためのＫＰＩとして位置づけることの重要性は十分に認識している。

　高知県人口減少対策総合交付金事業の事業計画において、令和４年の出生数２８９人をベースとして段階的に令和15年度には３２０人とする目標を設定しており、この目標達成に向けた施策に取り組んでいる。２９０人、３１０人、３３０人という段階的な目標設定について、現在設定している３２０人という目標との整合性を取りながら、今後の総合戦略の改定時期に合わせて検討していきたい。

独自の希望出生率を

問　４月に目標とした出生率は１・80であり、11年前の国の希望出生率を採用しているが、出生率は平成30年の１・70から令和６年には１・39へと減少している。独自の希望出生率算出に必要な該当市民への調査を行い、設定するべきではないか。

答　これまでは高知県が実施している県民意識調査の結果を参考にしながら、市民の結婚、子育てに関する意識や課題の把握に努めてきたが、令和９年度から11年度までを計画期間とする南国市こども計画を策定するに当たり、若者を対象に結婚、子育て観についてのアンケート調査を実施している。

　独自調査の実施については、できる限りこの南国市こども計画の策定に当たってのアンケート調査や国勢調査、今後策定する各種計画のアンケート調査を活用して、市民の結婚、子育てに関する意向を把握し、少子化対策に反映させていきたいと考えている。また、これらの調査結果を踏まえながら、高知県人口減少対策交付金を活用した事業の検討ができればと思っている。

西山明彦 議員



民営保育園への支援

問　新年度に入り、突然、民営保育園に補助金廃止が口頭で告げられた。廃止理由を問う。

答　給付費算定の基礎となる国の公定価格が大幅に引き上げられていること、民営保育園決算額の令和２年度から６年度の推移により十分な資力があり、市単独補助金の役割は終えたと判断した。

問　運営に支障が生じる補助金廃止を、新年度に入り、口頭で伝えた。伝達時期、方法が不適切。認識を問う。

答　３月の施設長会で口頭で伝えたが、伝わっておらず適切ではなかった。今後は、早期に文書で伝える。

問　移転改築を計画している吾岡保育園は民立であり、自己資金が必要。公設と一律には扱えないと考えるが、市長の見解を伺う。

答　移転改築は、今後も協議しながら実現に向けて取り組む。国の補助対象外となる費用は十分協議し、財政面での支援を行っていきたい。

豪雨災害への備え

問　降雨による内水ハザードマップの作成と市民への周知を問う。

答　マップは、昨年度に作成し、市ホームページに公表した。紙媒体のマップを対象区域へ戸別配布する予定だ。

問　最近の豪雨は突然想定外の降り方をする。市民が中心市街地に買い物や通院で来ている際の豪雨に備え、全戸配布すべきではないか。

答　今年の千葉豪雨などを見ると、事前予測が困難であり、全戸配布を検討する。

問　新川雨水排水工事の今後の計画を問う。

答　枝線の城陸公民館東は、次年度以降も継続的に計画を進める。幹線は、地域課題や財政状況を勘案し、検討を重ねていく。

問　浸水に伴う車両放置問題への対策を問う。

答　大規模災害時は、緊急輸送道路等を優先して通行可能にする。災害対策基本法に基づき、必要に応じて区間を指定して車両等の移動を行う。生活道路も、市民生活への影響等を踏まえ、優先順位を判断しながら対応する。

問　自主防災会連合会への補助金は、８割の概算払いだが、立て替える２割が連合会にない。補助金の支出方法の変更を求める。

答　安心して防災事業を実施できるよう、要綱の見直しを行う。

山本康博 議員



地震発災後の行動

問　地震発生後、避難施設対策が必要で、発災と同時に動き出す仕組みが必要。備蓄があることと動く仕組みがあることは違う。短時間でプライベート空間をつくるための「短時間で動く計画」はどうなっているのか。

答　動ける仕組みをしっかり構築しておくことが被災した住民を守ることにつながるので、平時の取組として、詳細部分も含めてしっかりと対応、準備をしたい。現在、市危機管理推進本部を設置し、発災時に機能する組織づくりに取り組んでいる。まだ十分でない部分が多々あるが、重点対策期間である令和14年度を目指して、少しでも前倒ししてしっかりと取り組んでいきたい。

　避難所運営協定ゼロ、メーカー協定は６年間未締結が実態だ。段ボールベッドメーカー等とは協定を結べていないが、レンタル資機材会社とは協定を結べている。備品等は着実に準備してきたが、その物資配送の個別訓練等はできていないので、今後地震災害を想定した総合的な災害対策本部訓練等に組み込んでの実施を検討したい。

外国人の居住対応

問　外国人を受け入れる仕組みがないまま人だけが増えれば、必ず摩擦が起きる。摩擦の被害者は、地域住民と外国人本人だ。秩序を持って受け入れる。そのための仕組みを本市が先んじて整える考えがあるかを問う。

答　外国人住民の受入れは、国において制度改正が進められる一方、実際に生活の場となる地域では、住民生活、教育、福祉、防災、住宅など、様々な分野で対応が求められる。本市としても、まずは地域における実態を把握し、必要な行政対応を整理することが重要だ。

　施設立地の手続、実態把握、住宅、生活ルール、防災対応等は、今後重要性が増す課題だ。現時点で直ちに新たな制度や仕組みを一律に設けることが難しい部分もあるが、国や県の動向、他自治体の事例、本市の実情を踏まえながら、必要な対応を検討していく。

　外国人住民を含め、地域で暮らす全ての方が安心して生活できるよう、地域との調和にも十分配慮しながら丁寧に対応していきたい。

丁野美香 議員



防災

問 災害時に安心してトイレを利用できる体制はどのようになっているのかを問う。

答 分散備蓄に基づくトイレを、発災直後の住民による設置から避難所の環境アセスメントに基づくトイレ環境整備を行う。まだ行動マニュアルの整備等が十分でないが、災害対策本部の被災者支援部を中心に、トイレ環境を含めた対応を行う。

問 空調整備のない避難所となる体育館施設の対策を伺う。

答 移動式空調機器と非常用発電機のセットを順次整備する。現在２台導入し、今年度４台整備する予定だ。

問 災害ごみ仮置き場候補地は場所として適正なのか。現地検証しているのかを問う。

答 まずは候補地ごとに専門事業者とともに現地調査と具体的な検証を行い、運営体制を検討して発災後の復旧に向けた事前の取組を進めていきたい。

高知龍馬空港の国際線全面供用

問 令和９年春の国際線全面供用を見据え、受入環境の充実にどう取り組んでいくのか。

答 物部川ＤＭＯ協議会でも、引き続き県などが開催する海外の旅行会社等との商談会で、本市の観光施設を積極的にアピールしていただきたいと考えている。

本市では、多言語観光情報サイトを導入し、外国人観光客がスマートフォンの言語設定に合わせて本市の観光情報を取得できる環境を整え、また空港乗合タクシーのポスター多言語化や予約サイトの台湾人観光客対応も実施した。今後も団体のみならず、個人観光客の誘客も一層図っていく。

問 ２次交通の移動手段にＡＩやデジタル技術を活用することについて、市としての考えを伺う。

答 非常に重要な課題と認識しているが、一方で、導入費用や交通事業者への過度の負担とならない配慮が必要で、地域の実情、事業者の状況などに適合した持続可能で現実的な在り方を検討したい。

問 実務者協議の場を設け、具体的に取組を進めることを求める。

答 観光施設連絡会や地域公共交通会議などの議論も踏まえ、関係者が一堂に会して実務的な検討を行う場を含め、適切な連携、検討体制を考えていきたい。

山中良成 議員



体育館に空調設備

問 「空調設備整備臨時特例交付金」が創設され、国・県による財政的追い風が吹いている今、補助金を活用し、整備する決断をすべきだ。市内の全小中学校体育館への計画的な空調設備の導入について、市長並びに教育長の前向きな見解を伺う。

答 小中学校への空調の整備が必要だとの認識はある。整備に当たっては段階的になろうかと思うが、持続可能な市政運営を考えた場合、現在の財政状況では慎重に考えざるを得ない状況だ。

市民の命を守ることと持続可能な市政運営は相反するものではなく、市民の暮らしを将来にわたって守り続けるためにこそ、責任ある財政運営が必要だと考えている。

現在、特別教室のエアコン設置を優先して行いたいと考えている。特にここ数年は各学校の照明のＬＥＤ化も数校で並行して進めている。近年の温暖化による急速な温度上昇も考えれば、体育館へのエアコン設置の必要性も十分に理解しているが、もう少し猶予をいただきたい。

財政か命の選択

問 「市民の命を守るための財政」であれば、最初から選択肢から排除するのではなく、「どうすれば財政を維持しながら、最優先で命を守る空間をつくれるか」という『導入の検討』自体は今すぐ始めるべきだ。市長の見解を伺う。

答 学校関係では、令和10年度には小学校４校のＬＥＤ化工事のほか、小学校８校、中学校３校の特別教室の空調新設工事が予定されている。また、令和11年度には保育施設の高台移転工事が完了する予定となっている。そういったことで、持続可能な市政運営を考えた場合、令和12年度からであれば小中学校の大規模改修も勘案しながら、体育館への空調設備を順次行うことも可能ではないかと思う。ただし、一気にというのはなかなか難しい。それに向けての準備を進めていくことはできるのではないかと思う。

繰り返しになるが、責任ある財政運営が必要だと考えているので、御理解願いたい。

松下直樹 議員



教育行政（給食時間の充実）

問 給食準備の際、クラス全員を、盛りつけるキッチン、運ぶホール、配置を美しく整えるテーブルの３つの明確な役割に分ける３班形式の導入について所見を伺う。

答 ３班方式は、給食準備時間の短縮につながることは先進事例として認識している。先進事例の詳細な調査など、本市の実情に適した改善方法を引き続き検討していく。

問 授業時間の弾力的運用を求める。

答 多くの学校で４時間目は移動のない教科にしたり、授業終了時刻の厳守、体育の場合、着替えの時間や移動を考慮した終業などを実施している。教育課程の編成については学校長に裁量権があるので、新入学生の適応支援と給食時間の確保を両立させるよう、校長会等で情報提供していきたい。

問 本市独自の子どもたちの最低喫食時間保障ガイドラインの策定を求める。

答 食育のまちづくり条例のおいしく楽しく食べるという理念の下、一定の喫食時間を確保することは大変重要だと考えている。今後も市民や学校現場、教育委員会一体となって、子供たちの健やかな成長を支援する給食環境の充実に向けて、取組を進めていく。

教育委員会としては、今後も喫食時間を確保すべく、配膳時間の短縮等についても検討していきたい。

手話言語条例

問 手話奉仕員養成講座の再開に向けての取組を伺う。

答 香美市と香南市は、２市が主担当者を交代しながら合同で手話奉仕員養成講座を開催していると聞いている。本市では、職員のマンパワー不足のため実施に至っていない。本市単独での開催は困難なので、香美市、香南市との合同の実施に向けて検討していきたい。

問 行政が学びの門戸を開き、育てる努力が必要だと考えるが、所見を伺う。

答 聴覚障害のある方の生活の質を向上し、安心して相談できる体制のためには、手話通訳者の養成は大切なことだと認識している。今後、現在の職員体制で可能な方法について考えていきたい。

斉藤喜美子 議員



子どもたちの意見をまちづくりに

問 一年前に質問した、子どもたちからの要望である災害時のトイレと備蓄の取組について、進捗状況を問う。

答 大篠小学校へのマンホールトイレは、本年２月に完成した。合計９基の便座を設置できるようになっている。

分散備蓄については、抜本的には備蓄倉庫を整備する必要があるが、マンホールトイレ関係の備蓄品は、大篠小学校の旧学童クラブ建物内に備蓄することで協議が進んでいる。

問 海洋堂Ｓｐａｃｅ Ｆａｃｔｏｒｙなんこく南駐車場に入る西の県道交差点の信号機設置について、この一年で設置担当の高知県警との話合いの進展はあったのか聞く。

答 前回の答弁時から道路整備の状況に大きな変化はなく、現時点では大津バイパスまで道路がつながっていないことから、県警と具体的な協議を行う段階には至っていない。

米価下落と新たな水田政策

問 今年は大きく米価が下がり、米農家が苦労している。米価の不安定さは地域計画においてリスクではないか。

答 米価下落だけではなく、生産資材の高騰なども含め、米農家の置かれている状況は厳しいと認識している。担い手の経営悪化や生産意欲の減退は、農地集積、集約の停滞につながり、地域計画に影響を及ぼす可能性があると考えている。

問 農地の大区画化や担い手集約が政策として進められてきた。圃場整備を、ただ農地を整えるだけでなく、担い手が経営を成長させる事業として捉える必要があるのではないか。

答 圃場整備事業では、農地や農道、水路等の整備とともに、担い手農業者へ耕作する農地を集める農地の利用集積の計画も作成している。大区画化等、整備された農地を、担い手ごとに耕作する場所をまとめていくことで、農作物の水管理や農作業機械の移動などの面で農業者の労力軽減を図っていく考えだ。

担い手農業者には、労力が軽減された分を耕作面積拡大や農作物の肥培管理強化などに充てていただき、経営の向上を図っていただきたいと考えている。

斉藤正和 議員



福祉避難所の開設

問　福祉避難所となる施設自体の被災を想定しているか。また、開設は誰が判断し、何日を要するのか。

答　福祉避難所は、被災による影響が少ないと思われる施設を選定しているが、リスクは残存していると考えている。施設側の受入れ体制が整わなければ、受入れに合意できないことも想定している。

　各福祉避難所へ開設可能か否かの確認を行った上で開設要請を行う。近年の例に照らすと、開設には最速でも１週間以上かかる可能性が高いと考えている。

問　受入れが難しい場合、要配慮者はどこで過ごすのか。

答　指定避難所や自宅で過ごしていただく可能性が高い。被災者にとって最も望ましい避難は在宅避難と考える。

問　施設の職員体制を支えるため、市から支援の要否を確認する仕組みを設ける考えはないか。

答　災害ボランティアセンターは、行政及びあらゆる団体がニーズを集約して、マッチングできた場合に派遣される仕組みであり、福祉施設や避難所などからの要請が行われることも想定されている。

農道水路の維持管理

問　支給限度額の見直しをどう検討したのか。１地区20万円はいつから現行の額か。

答　支給限度額の見直しは、近年の資材価格の上昇状況や各地区からの要望、事業の実施状況などを踏まえ、検討している。

　１地区20万円の設定は、限られた予算を各地区に配分する目安として運用してきたもので、過去の関係資料を確認したが、特定できる資料は残っておらず、確認できていない。

問　限度額の据置きは、実質的に支援を減らすことではないか。

答　できるだけ多くの地区の要望に応えていくことも重要であることから、一定の支給限度額を設けて実施しており、支給限度額を据え置くことが支援を減らすことを意図したものではない。

問　次年度の予算編成で見直しに取り組む考えはないか。

答　予算編成の中で見直しを検討していかざるを得ないので、当初予算の枠組みの中で考えていきたい。

西内俊二 議員



特別支援保育専門職の取組状況

問　専門職配置によって、これまでの特別支援保育と比較して、どのような変化や成果があったか問う。

答　発達評価を活用した事例では、専門職員を配置したことにより、医療機関へのスムーズな連携が行われ、初診待機時間が大幅に短縮され、早期に加配保育士の配置が可能となった。また、保育所という慣れた環境で客観的な発達状況を評価したことにより、適切な対応、手だてを早期に講じることができた。

問　本市の特別支援保育を支える恒常的な専門職として位置づけ、「切れ目のない特別支援保育体制」を構築していくことを求める。

答　発達に特性のあるお子さんへの支援は、保育所や幼稚園だけで完結するものではない。乳幼児期など、できる限り早期に支援を開始し、成長の段階に応じた支援を切れ目なく行うことが必要だ。これまでも、保育、福祉、教育の各部門が支援を行ってきたが、本年度、特別支援保育専門職員を専任配置したことにより、保育部門における支援体制を強化し、各担当課間の連携をより強固なものとし、切れ目のない特別支援体制を構築していく。

ゲートキーパー

問　自殺予防や命を守るための取組としてのゲートキーパーを個々の研修事業として終わらせるのではなく、「地域全体で市民のSOSに気づき、支援につなぐ仕組み」としての位置づけを求める。

答　市民アンケートでは、ゲートキーパーについて、言葉も意味も知らなかったとの回答が78・2％に上っており、認知度の向上が課題だ。今後は、教職員や市職員、自治会関係者などを対象としたゲートキーパー養成研修を進めるとともに、医療、保健、福祉、教育などの関係機関との連携を強化し、ゲートキーパーの役割や相談窓口を継続的に周知していく。こうした取組を重ね、相談したい方がSOSを発信できる、また発信しやすい環境と、相談を受けた方がそれをうまく受け取り、専門機関へつなげることができる環境づくりを進めていきたい。

溝渕正晃 議員



第５次南国市総合計画における財政運営

問　第５次南国市総合計画の10年間を通して、何に重点的に財源を投入し、何を見直していく考えか。また、今後どのような財政運営を行っていくのか伺う。

答　限られた財源をどこに重点的に使うのかについては、基本的に総合計画に掲げた「住みやすくて心地がよいまち」「にぎわい、活気あふれるまち」「みんながつながり、支えあうまち」の３つのまちづくり目標を踏まえ、市民生活の質を向上させるために必要な施策を進めていく。その中でも、具体的には人口減少対策や子育て支援、防災・減災対策、都市基盤整備など、地域の持続可能性を高めるための施策を特に重視していきたい。

　一方、既存事業については、社会情勢の変化や市民ニーズの変動を踏まえ、見直すものは適切に見直していくことが必要だと考えている。

　財政運営については、これまでの行財政改革の方針を踏まえ、経常経費の節減を図りながら、近年の物価高騰等も踏まえ、使用料、手数料等の見直しを含め、歳入確保も検討していかねばならない。今後、新規事業を実施する際には、財源を効果的に配分することにも努め、限られた財源の中で最大の行政効果を上げるべく、めり張りのある予算配分に努めていく。

市長が描く10年後の南国市

問　市長が描く10年後の南国市である、『「みどり」輝き「まち」も輝く笑顔あふれる南国市』とは、どのような姿なのか。

答　第５次南国市総合計画は、本市の豊かな自然や温暖な気候、交通の要衝といった特性を生かしながら、人口減少、少子高齢化が進行する時代においても、持続可能なまちづくりを目指すものだ。

　人口減少という課題に直面しながらも、市民一人一人がまちづくりに参画する、地域のつながりが感じられるまちができれば、まち全体が活力に満ちたまちと感じられるのではないかと思っている。

土居恒夫 議員



事務事業評価（目的・課題・改善）

問　各事業ごとの３段階評価採点手順を問う。

答　所管課において各事業を、妥当性（事業の目的が市民ニーズに合致しているか、市政が担う必要があるのか）、効率性（事業に投入された経費に対して成果が効率的に得られているか）、有効性（事業の目的が達成されているか、期待される効果が得られているか）の指標に基づいて評価している。これらを行った上で、最終的に事業ごとにA、B、Cの３段階で評価する。

問　今後の事業評価制度の見直しはどうか。

答　事務事業評価制度の見直しは、職員の働き方改善の観点からも非常に重要な課題だ。今後、評価対象事業を重点事業に絞り込むことや、評価の複数年度のローテーション制導入など、職員の業務負担を軽減しながら評価の質を高める検討をしたい。また、本市では生成ＡＩの試験的な運用が開始されたばかりだが、先進事例を参考に、外部評価も含めて業務効率化に向けた新しい取組を研究したい。

問　ＭＩＡＲＥ！の運営事業評価は連年Ｂだが、指定管理者制度を導入してはどうか。

答　ホールの企画や事業展開を市職員だけで担当していくことは、専門的な面や人員の面からも限界があり、専門的な知識やノウハウを活用することは、今後の施設運営を考える上で重要な視点だ。指定管理者制度の導入について、施設の設置目的や市民サービスの向上、経費面などを総合的に勘案しながら、他市の事例も参考に、検討していく必要があると考える。

子供の市展中止

問　市展「子供の部」中止で、制作発表の場が子ども県展に換わり、身近な展覧会が遠くなる。ＭＩＡＲＥ！や新組織での開催を問う。

答　市展の子供の部を継続するため、ここ数年検討し、存続のための手は尽くした。ＭＩＡＲＥ！での開催も検討したが、展示スペースがスポーツセンターと比較して２割程度と狭くなることから、立体作品などが展示できない問題もあり、見送った経緯がある。

　新たに地域や美術ボランティアでの主催という動きがあれば、可能な範囲で協力したい。

有沢芳郎 議員



避難所運営マニュアル

問　南国市指定避難所一覧に記載されている想定収容人数は、どのような方法で算出したのか聞く。

答　想定収容人数は、各避難所の使用可能面積を１人当たり２平方メートルとした場合と、３平方メートルとした場合のそれぞれを併記している。避難所の環境改善の観点から、避難生活環境に人道支援における最低基準としてのスフィア基準が取り入れられ、例えば避難所での居住スペースとして、１人当たり３・５平方メートルの目安が示された。

問　実際の避難所内の配置や求められている避難生活環境を踏まえた場合、指定避難所一覧表に記載されている人数の受入れは可能か。見直す考えはないか。

答　想定される避難所避難者数に対し、避難スペースが十分ではない。国や県が示す基準を満たすべく努力する必要があり、収容人数を見直していく。

スポーツセンターの経年劣化対策

問　スポーツセンターは、築27年を経過しており、施設の電気設備機器の保証期間が過ぎて部品の交換ができない時期にきている。監視モニターの寿命、放送設備の交換部品がないなど、お金がないで済ます問題ではない。経年劣化対策に取り組む考えを聞く。

答　スポーツセンターは、建設から長い年月が経過し、老朽化が進んでいることは十分認識している。また、日頃から多くの市民に利用していただいている施設であり、安全で快適に利用できる環境の維持は、市の重要な責務だと考えている。

　一方で、多くの公共施設で老朽化が進んでおり、今後、修繕や更新に多額の費用が必要となることが見込まれている。限られた財源の中で、全ての施設を一斉に大規模改修することは財政的に非常に困難な状況である。

　施設の安全性、劣化状況、利用状況、修繕の緊急性、将来的な維持管理費などを総合的に勘案し、今後は、緊急性の高いものに適切に対応するとともに、中・長期的には優先順位をつけて対応し、財源確保にも努めながら計画的に取り組んでいく。

杉本　理 議員



南海トラフ地震対策

問　農業にどのような被害が出ると想定しているのかを聞く。

答　農地には、地割れの発生や沈下、のり面の崩壊や水路の損壊などのほか、園芸用ハウスの設備などにも被害が出る可能性を想定している。また、東日本大震災では、津波により農地が冠水して塩害が発生したので、沿岸部では津波による被害なども懸念される。

問　被害にあった農地、農道、水路を、どのような制度や手法を活用して復旧していくのか。

答　園芸用ハウスの災害復旧には、県の単独事業の中に災害復旧のメニューはあるが、大規模な災害となると、緊急的に国の支援を受けるなど、あらゆる手だてを活用し、早期の営農再開に向けて取り組まなければならない。

　また、塩害についても、国や県などの技術支援やアドバイスを受けながらの対応になると考えている。

　発災後は、まず被害状況の把握を行い、農業用水の確保や通行の確保など、緊急性の高い箇所から応急的な対応を進めていく。

　その後の本格的な復旧には、国の農地農業用施設災害復旧事業を活用し、農地や農道、水路などの早期復旧に取り組むこととなる。この制度では、被災した農地のほか、受益戸数などの要件を満たす農道や水路等が対象となる。通常の基本国庫補助率は農地が50％、農業用施設が65％である。ただし、被害が甚大な場合、激甚災害に指定され、国庫補助率のかさ上げの措置もあるので、国、県と連携し、農業者の負担軽減を図りながら農地、農道、水路の一日も早い復旧に取り組んでいく。

南国スポーツパークグラウンド整備

問　南国スポーツパークのグラウンド整備について、認識及び今後の方向性を問う。

答　現状のままスポーツ施設として使用を継続することは難しいと考えている。本市は、運動部活動の地域展開も進んでおり、安心してスポーツ活動を行える環境を確保することは重要だと認識している。今後は、特定のグラウンドの改修だけにとらわれることなく、学校体育施設をはじめとする既存施設の有効活用など、様々な方策を検討したい。

神崎隆代 議員



南海トラフ地震に備えた受援体制

問　巨大地震発生時に参集できる市職員数の試算と業務想定を問う。

答　勤務時間外に発生した場合、24時間以内に参集可能な職員は45％の137人と見込み、本市のみでの対応は困難なため、国の派遣制度を活用し、災害対応に当たる。

問　応援職員受入れの手順や業務別受援シート等の準備状況を問う。

答　避難所運営や罹災証明発行等について整理を行うが、受援の具体的な手順、数量把握や受援シート等は整備できておらず、受援計画と併せて整備を検討する。

問　罹災証明の早期発行と生活再建へ向け、実働型の受援訓練を実施してはどうか。

答　受援計画をつくった後、防災訓練等の総合訓練と併せて、受援訓練等も実施することにより、課題をフィードバックしていきたい。

副読本「南国市の歴史」の改訂

問　平成21年改訂の副読本「南国市の歴史」のそれ以降の修正、改訂作業の進捗、改訂見通しを問う。

答　平成21年以降、細かい文言修正は行ったが、若宮ノ東遺跡での発見や奥谷南遺跡など、重要な発掘成果も出ている。現在、改訂作業を進める新たな組織立ち上げを検討中で、令和12年の小学校新教科書採択に基準を合わせることになる。

問　奥谷南遺跡等を最古とする年表見直しや、専門的知見の導入、地域の歴史に詳しい方の意見を編集体制に生かす考えを問う。

答　本市最古の人類の活動の痕跡から始めることは極めて重要だ。年表も次回改訂で見直す必要がある。県埋蔵文化センター等の協力も得ながら、専門家や地域の歴史に詳しい方々も含めた編集委員会の設置を準備したい。

問　デジタル活用や段階更新で「育てていく教材」へ転換する考えを伺う。

答　写真や地図タブレットで確認できると思うので考えていきたい。今回は全面改訂を基本とするが、以降は優先度の高い箇所から段階的に見直すことも有効な方法の一つだ。必要な人員や財政面も含め、持続可能な体制を検討しながら、より今日的で使いやすい副読本になるよう検討を進める。

議決結果一覧（９月定例会）

◆議　案

《令和７年度決算》

１号・一般会計歳入歳出決算	継続審査
２号・土地取得事業特別会計歳入歳出決算	継続審査
３号・国民健康保険特別会計歳入歳出決算	継続審査
４号・介護保険特別会計歳入歳出決算	継続審査
５号・企業団地造成事業特別会計歳入歳出決算	継続審査
６号・後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算	継続審査
７号・水道事業会計決算の認定について	継続審査
８号・下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	継続審査
９号・下水道事業会計決算の認定について	継続審査

議決結果一覧（９月定例会）

《令和８年度補正予算》

10号・一般会計補正予算 …… 可　決

11号・介護保険特別会計補正予算 …… 可　決

12号・後期高齢者医療保険特別会計補正予算 …… 可　決

13号・下水道事業会計補正予算（第１号） …… 可　決

《その他》

14号・福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例 …… 可　決

15号・印鑑条例の一部を改正する条例 …… 可　決

16号・税条例の一部を改正する条例 …… 可　決

17号・水道事業の設置等に関する条例等の一部を改正する条例 …… 可　決

18号・職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 …… 可　決

19号・市道の廃止について …… 可　決

20号・市道の認定について …… 可　決

◆報　告

１号・令和７年度健全化判断比率の報告について …… 報　告

２号・令和７年度資金不足比率の報告について …… 報　告

３号・債権放棄の報告について …… 報　告

４号・損害賠償の専決処分の報告について …… 報　告

５号・求人広告掲載料の支払に関する和解の専決処分の報告について …… 報　告

◆議員提出議案（議発）※〔　〕内は提出者名

１号・働く者の声を尊重した労働時間法制の実現とＩＬＯ三者構成原則の堅持を求める意見書

〔松本信之助議員〕 …… 可　決

賛否の分かれた議案等

○賛成　×反対　－議長（議長は賛否に加わりません）　欠…欠席

議員名／議案番号	斉藤正和	松下直樹	松本信之助	西内俊二	溝渕正晃	山本康博	斉藤喜美子	杉本理	丁野美香	西山明彦	神崎隆代	植田豊	西本良平	山中良成	岩松永治	土居恒夫	有沢芳郎	前田学浩	岡崎純男	浜田雅士	今西忠良	結果
議発１号	○	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	×	－	○	×	○	×	×	×	×	○	可決

よさこい高知文化祭2026



「よさこい高知文化祭２０２６」は、第41回国民文化祭と第26回全国障害者芸術・文化祭の統一名称で、各種の文化活動を全国規模で発表・共演・交流する祭典であり、令和８年は高知県で初めて、10月25日から12月６日の期間、県内各地で文化事業が開催されています。

全国規模の文化団体による「文化交流事業」として本市で開催されるのは、競技かるた全国大会と生け花の事業です。また、地域文化の特色を生かした「地域文化発信事業」としては、紀貫之一行に扮した平安装束の行列が行われる「『土佐日記』門出のまつり」などの４事業です。今年で第50回の節目を迎える「南国市文化祭」では、例年の展示・発表に加え、「和紙人形」の特別展示も企画されています。

※開催日時や場所など、詳しくは市ホームページや「広報なんこく」10月号などで御確認ください。



編集後記

このたびの議会では、昨今の震災や豪雨災害について深く考える機会を得ました。全国各地での異常気象が私たちの日常にも影響を及ぼしています。特に、豪雨による被害が多発する中、南国市においても適切な防災対策を見直す重要性が求められています。

そして市民の皆様とともに、防災普及活動や地域コミュニティの結束を促進し、共に助け合う姿勢を育んでいくことが大切です。一人一人が防災意識を高め、具体的な行動を起こしていくことが、被害を未然に防ぐ大きな力になると信じています。

今後も議員一同、市民の皆様の声に耳を傾け、よりよいまちづくりを目指していきます。

（松本）

◎市議会だより編集委員会

委員長　西山明彦
副委員長　溝渕正晃
委員　松下直樹
〃　松本信之助
〃　西内俊二
〃　山本康博

- ９月定例市議会の会議録は、11月末以降に市ホームページ（https://www.city.nankoku.lg.jp）、議会事務局のほか、市立図書館で閲覧できます。
- 次回の定例市議会は12月４日開会予定です。傍聴はどなたでもできます。